

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月23日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東京

コード番号 7562

本社所在都道府県

問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長

埼玉県

氏名 長木 聖治

TEL (048)-859-0555

決算取締役会開催日 平成13年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

## 1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

### (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	32,390	7.3	2,908	9.0	1,515	20.5
12年3月期	30,186	24.8	2,668	15.6	1,906	13.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	458	50.5	23.81		5.7	3.2	4.7
12年3月期	926	27.5	72.94		17.1	4.8	6.3

(注) 期中平均株式数 13年3月期 19,249,023株 12年3月期 12,696,214株

平成12年5月19日付で額面普通株式1株を1.5株に分割しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	12.00	7.00	5.00	241	52.7	3.0
12年3月期	10.00	5.00	5.00	134	14.5	1.7

(注)13年3月期中間配当金内訳 記念配当 2円00銭、特別配当0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	48,491	8,076	16.7	401.17
12年3月期	45,159	7,868	17.4	586.30

(注)期末発行済株式数 13年3月期 20,131,500株 12年3月期 13,421,000株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 16,200	百万円 800	百万円 210	円 銭 5.00	円 銭	円 銭
通期	34,000	1,900	450		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円35銭

## 1. 比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第 23 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部			%		%	
流動資産		9,363,126	19.3	10,589,323	23.4	1,226,197
現金及び預金		5,307,631		5,217,086		90,544
売掛金		150,956		117,605		33,351
有価証券		3,039,377		4,097,910		1,058,532
商品		79,212		54,207		25,005
食料		91,950		108,075		16,124
貯蔵品		15,864		10,292		5,571
前払費用		454,457		458,853		4,395
未収入金		63,798		122,794		58,995
繰延税金資産		75,046		99,159		24,113
自己株式		1,204		948		255
その他の流動資産		85,164		304,188		219,024
貸倒引当金		1,539		1,800		260
固定資産		39,065,987	80.6	34,454,971	76.3	4,611,016
有形固定資産 1		32,593,326	67.2	27,078,644	60.0	5,514,681
建物 2		6,538,404		5,982,158		556,245
構築物		739,264		677,957		61,306
機械及び装置		144,671		17,985		126,685
車両運搬具		494		2,643		2,148
工具器具備品		713,472		700,784		12,687
土地 2		23,926,299		18,835,899		5,090,399
建設仮勘定		530,720		861,215		330,495
無形固定資産		70,446	0.2	66,193	0.1	4,252
借地権		3,870		3,870		
電話加入権		38,191		36,190		2,001
水道施設利用権		22,882		18,624		4,258
ソフトウェア		5,501		7,509		2,007
投資その他の資産		6,402,215	13.2	7,310,132	16.2	907,917
投資有価証券		70,476				70,476
関係会社株式		277,116		267,116		10,000
出資金		3,255		3,255		
長期貸付金		61,271		32,179		29,091
関係会社長期貸付金		106,800		1,125,420		1,018,620
長期前払費用		230,296		271,853		41,557
敷金保証金 2		5,521,745		5,412,514		109,231
店舗賃借仮勘定 8		35,000		176,204		141,204
繰延税金資産		31,697		1,071		30,626
その他の投資 6		64,805		24,528		40,277
貸倒引当金		249		4,009		3,759
繰延資産		62,222	0.1	115,555	0.3	53,333
社債発行差金		62,222		115,555		53,333
資産合計		48,491,336	100.0	45,159,850	100.0	3,331,486

(単位:千円)

科目	期別	第 23 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
負債の部			%		%	
流動負債		13,209,166	27.2	11,581,505	25.7	1,627,660
買掛金 4		1,093,098		1,016,692		76,406
短期借入金 2		704,900		1,079,000		374,100
一年以内返済予定長期借入金 2		7,104,419		5,544,480		1,559,939
未払金		525,201		355,392		169,808
未払法人税等		25,732		505,381		479,648
未払消費税等		205,892		186,093		19,798
未払費用		801,393		698,105		103,288
デリバティブ債務		526,324				526,324
預り金		83,705		72,725		10,980
前受収益		49,520		35,997		13,523
賞与引当金		193,509		184,252		9,256
設備購入割賦未払金 2		1,354,004		1,327,459		26,545
設備購入未払金		361,836		549,156		187,319
その他の流動負債		179,626		26,769		152,857
固定負債		27,206,116	56.1	25,709,585	56.9	1,496,531
社債 2		5,204,000		5,204,000		
長期借入金 2		19,676,554		17,833,281		1,843,273
退職給与引当金				14,571		14,571
退職給付引当金		77,827				77,827
設備購入長期割賦未払金 2		2,101,008		2,578,557		477,548
預り保証金		126,727		39,175		87,552
長期前受収益		20,000		40,000		19,999
負債合計		40,415,283	83.3	37,291,091	82.6	3,124,191
資本の部						
資本金 3		2,700,750	5.6	2,700,750	6.0	
資本準備金		2,381,850	4.9	2,381,850	5.3	
利益準備金		81,075	0.2	56,274	0.1	24,800
その他の剰余金 9		2,915,339	6.0	2,729,884	6.0	185,455
任意積立金		2,550,000		1,750,000		800,000
別途積立金		2,550,000		1,750,000		800,000
当期末処分利益		365,339		979,884		614,544
その他有価証券評価差額金		2,961	0.0			2,961
資本合計		8,076,053	16.7	7,868,758	17.4	207,294
負債及び資本合計		48,491,336	100.0	45,159,850	100.0	3,331,486

## 2. 比較損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕		第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕		増 減
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額
売上高		32,390,786	100.0	30,186,690	100.0	2,204,095
売上原価 1		11,186,493	34.5	10,822,647	35.9	363,845
売上総利益		21,204,293	65.5	19,364,042	64.1	1,840,250
販売費及び一般管理費 2		18,295,943	56.5	16,695,211	55.3	1,600,732
営業利益		2,908,349	9.0	2,668,831	8.8	239,518
営業外収益		421,301	1.3	250,263	0.8	171,037
受取利息		40,547		39,063		1,484
有価証券利息				6,467		6,467
受取配当金		3,045		4,659		1,614
有価証券売却益		265		9,801		9,536
家賃収入 1		340,797		155,463		185,333
その他の営業外収入		36,646		34,808		1,837
営業外費用		1,814,532	5.6	1,012,667	3.3	801,865
支払利息		792,869		789,500		3,369
社債利息		123,100		102,637		20,462
有価証券評価損				3,330		3,330
デリバティブ運用損益		679,888				679,888
有価証券売却損				4,224		4,224
新株発行費				23,892		23,892
社債発行費				25,500		25,500
社債発行差金償却		53,333		44,444		8,888
為替差損				1,446		1,446
貸貸原価		162,517				162,517
その他の営業外費用		2,823		17,691		14,868
経常利益		1,515,118	4.7	1,906,427	6.3	391,308
特別利益		48,293	0.2	19,227	0.1	29,066
固定資産売却益 1、 3		47,055				47,055
貸倒引当金戻入益		1,238				1,238
転籍料収入				19,227		19,227
特別損失		603,969	1.9	78,733	0.3	525,235
固定資産売却損 1、 4		476,574				476,574
固定資産除却損 5		67,594		73,328		5,734
過年度退職給付会計基準変更 時差異処理額		59,800				59,800
前期損益修正損 6				5,404		5,404
税引前当期純利益		959,442	3.0	1,846,921	6.1	887,478
法人税、住民税及び事業税		505,549	1.6	939,579	3.1	434,029
法人税等調整額		4,369	0.0	18,757	0.1	14,388
当期純利益		458,262	1.4	926,100	3.1	467,837
前期繰越利益		62,073		46,116		15,956
過年度税効果調整額				81,473		81,473
中間配当額		140,905		67,096		73,809
中間配当に伴う利益準備金積立額		14,090		6,709		7,380
当期未処分利益		365,339		979,884		614,544

## 3. 比較利益処分案

(単位:千円)

科目	第 23 期		第 22 期		増減
	〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕		〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕		
当期末処分利益		365,339		979,884	614,544
利益処分額		333,814		917,811	583,996
1. 利益準備金	12,164		10,710		1,454
2. 配当金	100,649		67,100		33,549
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	21,000 (1,730)		40,000 (2,080)		19,000 ( 350)
4. 任意積立金 別途積立金	200,000		800,000		600,000
次期繰越利益		<u>31,524</u>		<u>62,073</u>	30,548

#### 4. 重要な会計方針

項 目	第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・食材                   総平均法による原価法 (2) 貯蔵品                   最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。  建       物   10 年～39 年 構    築 物   10 年～15 年 機 械 装 置   10 年～15 年 工 具 器 具 備 品   5 年～ 6 年  また、有形固定資産の取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却
5. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債償還期間(3 年)に亘り均等償却
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(59,800 千円)については、全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

項 目	第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	金利変動リスク回避のため、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象となる負債とほぼ一致している場合は、金利スワップの特例処理を適用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

賃貸物件の費用は従来 販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸物件の重要性が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当期より営業外費用として計上することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費は 162,517 千円少なく、営業外費用は 162,517 千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は 162,517 千円多く計上されております。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 48,832 千円増加し、経常利益は 10,968 千円増加し、税引前当期純利益は 48,832 千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、敷金保証金に含まれる建設協力金の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債務の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 520,493 千円、税引前当期純利益は 520,493 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 58,186 千円減少し、投資有価証券は 58,186 千円増加しております。



第 23 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
9. 配当制限 その他の剰余金(当期に利益準備金として積立てることを要する金額を除く。)の金額のうち、商法第 290 条第 1 項の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額 その他有価証券評価差額金 2,961 千円	-

(損益計算書関係)

第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
1. 関係会社との取引高 売上原価 11,114,182 千円 家賃収入 185,367 千円 固定資産売却益 23,396 千円 固定資産売却損 476,574 千円	1. 関係会社との取引高 売上原価 5,319,865 千円 家賃収入 24,000 千円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 8,082,674 千円 賞与引当金繰入額 193,509 千円 退職給付引当金繰入額 14,912 千円 消耗品費 1,016,692 千円 減価償却費 1,233,827 千円 水道光熱費 1,668,507 千円 地代家賃 3,064,311 千円 おおよその割合 販売費 2.4% 一般管理費 97.6%	2. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 7,369,798 千円 賞与引当金繰入額 184,252 千円 退職給付引当金繰入額 12,308 千円 消耗品費 815,339 千円 減価償却費 1,217,454 千円 水道光熱費 1,476,224 千円 地代家賃 2,949,825 千円 おおよその割合 販売費 2.1% 一般管理費 97.9%
3. 固定資産売却益の内訳 建 物 22,486 千円 車輛運搬具 215 千円 工具器具備品 956 千円 土 地 23,396 千円 計 47,055 千円	3. 固定資産売却益の内訳 - 千円
4. 固定資産売却損の内訳 建 物 4,083 千円 構 築 物 22 千円 土 地 472,468 千円 計 476,574 千円	4. 固定資産売却損の内訳 - 千円
5. 固定資産除却損の内訳 建 物 61,734 千円 構 築 物 1,712 千円 車輛運搬具 318 千円 工具器具備品 1,721 千円 長期前払費用 708 千円 撤去費用 1,400 千円 計 67,594 千円	5. 固定資産除却損の内訳 建 物 45,561 千円 構 築 物 3,424 千円 車輛運搬具 1,880 千円 工具器具備品 2,839 千円 撤去費用 19,622 千円 計 73,328 千円
6. 前期損益修正損の内訳 - 千円	6. 前期損益修正損の内訳 過年度保証金償却 5,404 千円

## (リース取引関係)

第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車 輛    工 具 器 具    ソフトウェア    合 計 運 搬 具    備 品	車 輛    工 具 器 具    そ の 他    合 計 運 搬 具    備 品
取得価額            千円            千円            千円            千円	取得価額            千円            千円            千円            千円
相当額    17,750    378,950    11,991    408,691	相当額    17,750    493,469    31,171    542,391
減価償却累計額    千円            千円            千円            千円	減価償却累計額    千円            千円            千円            千円
計格納相当額    7,588    193,350    3,530    204,469	計格納相当額    4,331    259,130    18,848    282,310
期末残高            千円            千円            千円            千円	期末残高            千円            千円            千円            千円
相当額    10,162    185,599    8,460    204,222	相当額    13,419    234,338    12,322    260,080
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内            72,974 千円	1 年 以 内            85,293 千円
1 年 超            131,248 千円	1 年 超            174,787 千円
合 計            204,222 千円	合 計            260,080 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料            91,735 千円	支払リース料            121,774 千円
減価償却費相当額    91,735 千円	減価償却費相当額    121,774 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式で時価あるものはありません。

(税効果会計関係)

第23期 (平成13年3月31日現在)	第22期 (平成12年3月31日現在)																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,604千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">28,450千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得土地等負債利子損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,243千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,547千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>106,744千円</b></td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>52.2%</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	53,604千円	未払事業税・事業所税否認額	10,754千円	退職給付引当金否認額	28,450千円	新規取得土地等負債利子損金不算入	8,243千円	有価証券評価差額	2,144千円	その他	3,547千円	<b>合計</b>	<b>106,744千円</b>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	10.3%	同族会社の留保金額に対する税額	0.1%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.2%</b>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,885千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">45,380千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得土地等負債利子損金不算入</td> <td style="text-align: right;">18,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>100,230千円</b></td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>49.9%</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,885千円	未払事業税・事業所税否認額	45,380千円	新規取得土地等負債利子損金不算入	18,449千円	その他	3,514千円	<b>合計</b>	<b>100,230千円</b>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	4.6%	同族会社の留保金額に対する税額	3.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.9%</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	53,604千円																																														
未払事業税・事業所税否認額	10,754千円																																														
退職給付引当金否認額	28,450千円																																														
新規取得土地等負債利子損金不算入	8,243千円																																														
有価証券評価差額	2,144千円																																														
その他	3,547千円																																														
<b>合計</b>	<b>106,744千円</b>																																														
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	10.3%																																														
同族会社の留保金額に対する税額	0.1%																																														
その他	0.2%																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.2%</b>																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	32,885千円																																														
未払事業税・事業所税否認額	45,380千円																																														
新規取得土地等負債利子損金不算入	18,449千円																																														
その他	3,514千円																																														
<b>合計</b>	<b>100,230千円</b>																																														
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	4.6%																																														
同族会社の留保金額に対する税額	3.3%																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.9%</b>																																														

(1株当たり情報)

期 別	第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第22期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
科 目		
1株当たり純資産	401円17銭	586円30銭
1株当たり当期純利益	23円81銭	72円94銭

- (注) 1.平成12年5月19日付をもって額面普通株式を1.5株に分割いたしました。  
 2.1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により計算しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕															
<p>平成 13 年 5 月 7 日開催の当社取締役会において、平成 13 年 6 月 1 日を期して、下記のとおり株式会社上海菜館の株式を取得（子会社化）することを決定いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社は予てより、焼肉業態以外の新しい業態を開発し展開することを検討しておりましたので、この度、中華レストラン事業への進出を目的として当社全額出資により株式会社上海菜館の株式を取得（子会社化）することを決定しました。</p> <p>2. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得の日程</p> <table><tr><td>取締役会決議</td><td>平成 13 年 5 月 7 日</td></tr><tr><td>株式売買契約期日</td><td>平成 13 年 6 月 1 日(予定)</td></tr><tr><td>株券引渡し</td><td>平成 13 年 6 月 1 日(予定)</td></tr></table> <p>(2) 異動する子会社（株式会社 上海菜館）概要</p> <p>商 号 株式会社 上海菜館 代 表 者 代表取締役社長 松本春政 本 店 所 在 地 埼玉県岩槻市城南 2 丁目 6 番 32 号 設 立 年 月 日 平成 10 年 10 月 27 日 主 な 事 業 の 内 容 中華レストラン上海菜館、花天心の経営</p> <p>決 算 日 3 月 従 業 員 数 社員数 88 名、パート・アルバイト 487 名(平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <p>主 な 事 業 所 〔上海菜館〕(直営店) 岩槻城南店、大和田店、上尾中妻店、北浦和店、吉川店、春日部中央店、富里店、北与野アルーサ店、亀ヶ谷店、天台店、西前川店、新栄町店、鳩ヶ谷店、越谷神明店、せんげん台店、久喜駅東口店、狭山ヶ丘店、入間鍵山店、朝霞店、宇都宮錦店、東松山百穴店</p> <p>( F C 店 ) 郡山横塚店 〔花天心〕(直営店) 西亀ヶ谷店 ( 暖 簾 店 ) 安行店</p> <p>資 本 の 額 10,000,000 円 発行済株式総数 200 株 株 主 豊山開発株式会社 株式 100.0%</p> <p>最近事業年度における業績の傾向</p> <table><tr><td>平成 13 年 3 月期</td><td>売上高</td><td>18 億 67 百万円</td></tr><tr><td></td><td>当期末処理損失</td><td>64 百万円</td></tr><tr><td></td><td>総資産</td><td>4 億 24 百万円</td></tr></table> <p>(3) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0 株 ( 所有割合 0.0% ) 取 得 株 式 数 200 株 (取得価額協議中) (注) 異動後の所有株式数 200 株 ( 所有割合 100.0% ) (注)仮譲渡価格を 3 億円とし、株式譲渡時点と決算書(平成 13 年 3 月 31 日)時点との純資産の差額を調整して取得価格とする。</p>	取締役会決議	平成 13 年 5 月 7 日	株式売買契約期日	平成 13 年 6 月 1 日(予定)	株券引渡し	平成 13 年 6 月 1 日(予定)	平成 13 年 3 月期	売上高	18 億 67 百万円		当期末処理損失	64 百万円		総資産	4 億 24 百万円	-
取締役会決議	平成 13 年 5 月 7 日															
株式売買契約期日	平成 13 年 6 月 1 日(予定)															
株券引渡し	平成 13 年 6 月 1 日(予定)															
平成 13 年 3 月期	売上高	18 億 67 百万円														
	当期末処理損失	64 百万円														
	総資産	4 億 24 百万円														

## 役員の変動

### 退任予定取締役

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	朱 淑 貞 (しゅ しゅくてい)	平成13年6月28日

### 新任取締役候補

役名及び職名	氏名	新任年月日
取締役	柳 先 (やなぎ せん)	平成13年6月28日
取締役	山 下 智 (やました さとし)	平成13年6月28日